



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場会社名 山九株式会社
 コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 中村 公大
 (氏名) 酒井 宏道

TEL 03-3536-3939

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	427,027	△0.2	30,352	2.4	30,240	3.1	19,344	△6.5
2019年3月期第3四半期	427,671	8.5	29,632	26.1	29,344	24.0	20,683	31.0

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 18,855百万円 (10.5%) 2019年3月期第3四半期 17,070百万円 (△11.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	319.73	—
2019年3月期第3四半期	341.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	439,495	210,941	47.4
2019年3月期	409,513	198,355	47.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 208,170百万円 2019年3月期 196,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2020年3月期	—	55.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	50.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	568,900	△0.6	36,700	△6.5	36,700	△6.3	24,100	△12.3	398.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	65,215,606 株	2019年3月期	65,215,606 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	4,713,109 株	2019年3月期	4,711,316 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	60,503,577 株	2019年3月期3Q	60,505,869 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

「山九のユニーク」マーク



1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、グローバルな製造業の調整圧力が継続しており、景気の先行指数でも、減速基調の継続を示唆するものとなっております。米国では雇用の統計は底堅く推移しておりますが、企業業績は製造業・非製造業とも低迷しており、個人消費も足元で減速感が見られます。中国では政府の景気下支え策により急激な落ち込みは回避しているものの、低調な推移にとどまっており、アジアでも米中対立の影響を受けた減速基調の様相が見られます。国内経済は、輸出の低迷を受けて製造業が伸び悩む結果となりました。その一方で内需は、高水準の企業収益を背景に設備投資が堅調に推移したものの、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などを背景に大きく減少となりました。

このような経済情勢の下、当社連結グループは、動員力の更なる強化に向け、人財の確保と育成、ならびに協力会社との良好な関係の構築を図るとともに「働き方改革」の着実な実行のため、生産性向上や、スキルアップに向けた時間の創出、ワークライフバランスの確保などの視点に立った施策に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,270億27百万円と前年同期比0.2%の減収、利益面においては営業利益が303億52百万円と2.4%、経常利益は302億40百万円と3.1%のそれぞれ増益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の計上により193億44百万円と6.5%の減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾事業では、主要船社の特に中国航路のコンテナ荷役量や構内原料荷役の減少等がありましたが、港頭倉庫での保管・荷役作業の増加に、作業効率化や単価改善が伴い、増益となりました。国際物流事業では、前期大型プロジェクト輸送案件および中国での国際貨物の取扱量等が減少となりました。3PL事業では、中国での自動車部品配送や消費財物流の減少はあるものの、国内での化成品輸送や消費財の輸送作業増に配送単価改善が伴ったことに加え、東南アジアでの化成品取扱いの増加等により、増収増益となりました。構内作業では、中東での作業立上げに伴う先行コストはあるものの、国内でのインフラ関連資機材の生産量増加に加え、構内作業単価の改善も進み、物流事業全体では減収増益となりました。

売上高は2,156億20百万円と前年同期比1.0%の減収、セグメント利益（営業利益）は84億69百万円と前年同期比3.6%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は50.5%であります。

② 機工事業

保全作業では、国内における製鉄所構内での設備保全・修繕作業や秋期の石油・石化関連SDM（大型定期修理工事）等に増加があったものの、今年度は国内におけるSDMがマイナー年であり、前年度メジャー年との工事量差によって減収減益となりました。一方、設備工事では、前期の鉄鋼関連大型解体工事、電力関連定検工事、構内設備増強工事等の減少はあったものの、国内での大型環境関連工事や公共施設の土工工事獲得等に加え、海外の設備解体・生産基盤増強工事の獲得や製造ライン追加付帯工事等の増加があり、機工事業全体では増収増益となりました。

売上高は1,910億89百万円と前年同期比0.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は202億9百万円と前年同期比0.3%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は44.7%であります。

③ その他

各関連工事へ機材貸出し量が増加したことに加え、工程管理の強化による外注費削減や減価償却費の減少により、賃貸事業が増収増益となりました。また、橋梁架設工事等の公共インフラ整備工事も増加しております。

売上高は203億17百万円と前年同期比7.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は15億6百万円と前年同期比30.0%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.8%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,271億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ223億79百万円、10.9%増加しました。主な要因は、債権流動化の実行額を抑えたことによる受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は2,123億22百万円であり、前連結会計年度末に比べ76億2百万円、3.7%増加しました。主な要因は、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,542億21百万円であり、前連結会計年度末に比べ155億87百万円、11.2%増加しました。主な要因は、賞与および納税資金等への対応によるコマーシャル・ペーパーおよび1年内に償還期日が到来する社債の増加と、未払法人税等の減少との差等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は743億31百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億8百万円、2.5%増加しました。主な要因は、長期借入金の増加およびIFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加と、1年内に償還期日が到来する社債の流動負債への振替による減少との差等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,109億41百万円であり、前連結会計年度末に比べ125億85百万円、6.3%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.5ポイント下回る47.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、現在のところ2019年10月31日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,782	32,349
受取手形及び売掛金	155,204	173,545
有価証券	1,663	1,612
未成作業支出金	3,267	5,348
その他のたな卸資産	1,748	1,859
その他	7,329	12,671
貸倒引当金	△201	△214
流動資産合計	204,793	227,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,865	57,760
土地	60,064	60,802
その他（純額）	24,793	36,213
有形固定資産合計	143,723	154,776
無形固定資産		
のれん	2,482	1,976
その他	5,483	6,032
無形固定資産合計	7,966	8,009
投資その他の資産		
投資有価証券	23,804	23,104
その他	30,464	27,675
貸倒引当金	△1,240	△1,244
投資その他の資産合計	53,029	49,535
固定資産合計	204,719	212,322
資産合計	409,513	439,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,889	77,760
短期借入金	11,006	8,105
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	9,221	3,384
未成作業受入金	1,431	2,052
賞与引当金	9,002	7,726
その他	29,082	30,192
流動負債合計	138,634	154,221
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	8,985	14,779
退職給付に係る負債	29,965	30,545
その他	13,572	19,007
固定負債合計	72,522	74,331
負債合計	211,157	228,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,915	12,915
利益剰余金	160,414	173,103
自己株式	△8,757	△8,767
株主資本合計	193,193	205,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,623	6,377
繰延ヘッジ損益	△11	△2
土地再評価差額金	△511	△511
為替換算調整勘定	△3,609	△5,090
退職給付に係る調整累計額	1,506	1,526
その他の包括利益累計額合計	2,996	2,298
非支配株主持分	2,165	2,771
純資産合計	198,355	210,941
負債純資産合計	409,513	439,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	427,671	427,027
売上原価	382,661	381,276
売上総利益	45,010	45,750
販売費及び一般管理費	15,377	15,398
営業利益	29,632	30,352
営業外収益		
受取利息	235	248
受取配当金	633	582
その他	990	717
営業外収益合計	1,859	1,549
営業外費用		
支払利息	428	531
為替差損	1,044	389
その他	674	740
営業外費用合計	2,148	1,661
経常利益	29,344	30,240
特別利益		
投資有価証券売却益	1,298	199
特別利益合計	1,298	199
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,123
特別損失合計	—	1,123
税金等調整前四半期純利益	30,642	29,316
法人税等	9,645	9,745
四半期純利益	20,997	19,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	314	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,683	19,344

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	20,997	19,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,607	753
繰延ヘッジ損益	19	9
為替換算調整勘定	△1,408	△1,504
退職給付に係る調整額	69	25
その他の包括利益合計	△3,926	△715
四半期包括利益	17,070	18,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,597	18,646
非支配株主に係る四半期包括利益	473	209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社等における国際財務報告基準第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が10,993百万円、流動負債の「その他」が2,342百万円および固定負債の「その他」が5,468百万円増加し、流動資産の「その他」が103百万円および投資その他の資産の「その他」が3,169百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、在外連結子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額および減損損失相当額を当期の損益として修正することとしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が1,117百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	217,868	190,937	408,806	18,865	427,671	—	427,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,060	2,989	6,050	7,081	13,131	△13,131	—
計	220,928	193,927	414,856	25,946	440,802	△13,131	427,671
セグメント利益	8,171	20,155	28,327	1,159	29,486	146	29,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額146百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	215,620	191,089	406,709	20,317	427,027	—	427,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,628	3,248	6,877	7,510	14,388	△14,388	—
計	219,249	194,338	413,587	27,827	441,415	△14,388	427,027
セグメント利益	8,469	20,209	28,679	1,506	30,186	166	30,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額166百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しています。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。